

当期の業績

預金

流動性預金では、前年度からのコロナ関連の各種給付金やコロナ関連融資資金の滞留等により、大幅な残高増加となりました。

定期性預金についても、個人のお客さまに対し、年金定期や医療機関に対する寄附金付きの定期預金を積極的に推進する中、公金預金の増加もあり、大幅な残高増加となりました。

預金全体で期末残高は前年度を204億96百万円上回る5,094億13百万円、期中平残においても前年度を302億25百万円上回る5,094億45百万円となりました。

貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取り組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに取組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比7億9千万円の増加となり、期末残高においても前期比11億5千万円増加の2,415億3千万円となりました。

有価証券

2021年度は、世界的に低金利の状況が続く中、将来を見据え安定的な収益を確保するための運用を行うとともに、相場見通しを踏まえた機動的な売買を心掛け、主に国債、公社債、事業債、外国証券、投資信託、株式での運用に注力しました。結果として、有価証券は前期比185億44百万円減少し、1,140億39百万円となりました。

外国為替

商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引を取組みましたが、世界的な貿易取引の縮小により今年度の実績は厳しい結果となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は減少し、前年比3,144千米ドル減少の17,404千米ドルとなりました。また、貿易外取扱高については、前期比2,074千米ドル減少の8,350千米ドルとなりました。

損益状況

損益面につきましては、資金利益が前年度から減少し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比5億40百万円減益の11億53百万円となりました。また経常利益については10億23百万円、当期純利益は7億12百万円を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(千円)	6,994,084	6,744,850	8,069,999	7,344,640	6,767,533
経常利益(千円)	1,202,991	966,523	1,213,851	889,016	1,023,274
当期純利益(千円)	741,919	612,930	678,779	664,572	712,840
業務純益(千円)	854,307	1,072,714	1,080,642	1,753,656	1,280,483
出資総額(百万円)	1,685	1,688	1,692	1,703	1,693
出資総口数(千口)	33,710	33,776	33,845	34,064	33,862
純資産額(百万円)	30,062	30,138	28,167	31,306	30,627
総資産額(百万円)	517,466	528,618	525,247	586,217	602,919
預金積金残高(百万円)	448,684	455,001	458,768	488,917	509,413
貸出金残高(百万円)	233,815	234,346	234,852	240,375	241,533
有価証券残高(百万円)	111,513	119,762	130,050	132,583	114,039
単体自己資本比率(%)	12.90	12.82	13.27	14.14	14.30
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	2	2	1.5	1.5	1.5
役員数(人)	11	11	13	11	12
うち常勤役員数(人)	7	7	9	7	7
職員数(人)	347	343	349	364	365
会員数(人)	23,409	23,525	23,596	23,805	23,618

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。